

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	流域管理官	流域管理官 白崎 亮			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成し、浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組を推進する。また、雨水出水特別警戒水位等の浸水リスク情報の重要性や意味を十分理解されるよう、内水氾濫の特性を踏まえた、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、比較的発生頻度が高く、社会経済被害が大きい内水氾濫における減災対策を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	0	0	14	14		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	14	14		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	14	14						
	その他	0	0						
	計	14	14						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合を令和2年度までに100%にする。	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合を令和2年度までに100%にする。	成果実績	%	-	5	10	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	5	10	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次社会資本整備重点計画(第2章 第2節 2重点目標 P47水害対策「最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合」)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額/マニュアルの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	14		
		計算式	百万円/件	-	-	-	14/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、住宅・市街地における減災対策の促進に貢献する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自助共助の促進による減災対応方策の検討は、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進を目指すものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要がある。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
調査等に当たって、効率的・効果的な実施に努めるべき。また、業務発注に当たって、引き続き、競争性の確保に努めるべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
引き続き調査等の効率化を図っていくとともに、業務発注に当たっては競争性の確保に努める。							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0013)						

